

# 資料 1

## 令和 6 年度 第 1 回富士市建設産業活性化協議会

日時：令和 6 年 6 月 11 日（火）午前 10 時 00 分から  
場所：富士市役所 消防庁舎 3 階 作戦指令室兼会議室

### 次 第

- 1 挨拶
- 2 規約の改正について
- 3 今年度の取組について
- 4 意見交換
- 5 能登半島地震の被害状況について
- 6 閉会

---

資料 1 次第

資料 2 出席者名簿

資料 3 座席表

資料 4 規約（案）

資料 5 説明資料

資料 6 ワーキンググループメンバー一覧（案）

資料 5

# 令和6年度 第1回富士市建設産業活性化協議会

令和6年6月11日 (火)

1



富士山とともに輝く未来を拓くまち  
SDGs 未来都市 富士市

令和6年度 第1回富士市建設産業活性化協議会

## 本日説明すること

→ 1 今年度の取組

2 今後のスケジュール



## ～取組に向けての共通事項～

- 「働き方改革」、「生産性向上」、「広報」、「防災」の4つのワーキンググループ（以下、WG）を設置し、各ワーキングにおける議論は、他のWGに共有する仕組みを構築する。
- 各WGメンバーは市職員と建設業界参加者と同等数とする。
  - ⇒市職員 5名、富士市建設業組合 3名、富士市水道指定工事店協同組合 1名、（一社）静岡県測量設計業協会 1名
  - ⇒各ワーキングに関する富士市専門部署職員は、サポートメンバーとして参加
  - ⇒受注者側のWGメンバー選定は、C,Dランクの声も反映できるような工夫をすること
- 富士市における建設DX（新技術）の推進、技術職員のスキルアップ、契約や工事に関する情報を管理・継続していくことなどを担う新部署の設置については、引き続き府内で検討していく。
- 協議会を活動していくためのPR活動等の必要な予算について、今後、官民で検討していく。
- 協議会活動について、当面の間、富士市ウェブサイト上に掲載し、将来的には専用サイトを設立する。



3

## 働き方改革ワーキング

### ～今年度からの方針～



昨年度  
(R5)

富士市職員と  
建設業界参加者  
で構成

働き方改革WG

合  
体

今年度～  
(R6～)

富士市職員と  
建設業界参加者  
で構成

働き方改革WG

請負契約WG  
(請負契約制度検討委員会)

富士市職員のみ  
で構成

- 建設業界の意見を聞き、連携して働き方改革を推進
- 働き方改革を推進するためには、請負契約制度の改善が大きく寄与するため、まとめて議論

4

## 働き方改革ワーキング

### ～今年度の取組～

- ①富士市発注工事について、対象工事を週休2日制工事として、100%発注します。
- ②発注時期の平準化及び早期発注について、平準化率（4～6月期の月あたり工事平均稼働件数／年度の月あたり工事平均稼働件数）のR6目標を0.80とし、次年度以降、更なる推進を図る。  
(平準化率：R3実績／0.46、R4実績／0.53、R5実績／0.59)
- ③工事提出書類の更なるスリム化について、現状把握及び推進を行う。
- ④工事検査の簡素化について、現状把握及び推進を行う。



## 生産性向上ワーキング

### ～今年度からの方針～

- 建設産業に関する補助制度の調査、研究を進めていく。



### ～今年度の取組～

- ①ICT機器の利用に限定した工事の試験発注  
⇒建設総務課にて、BIM/CIMを活用したIC予備検討業務を発注（プロポーザルにて業者選定中）
- ②施工情報システム（事業者）と今年度導入する水道配管設計CADシステム（上下水道部・水道部門）の連携
- ③情報共有システム稼働率に関するアンケートの実施  
⇒情報共有システムを活用していない業者を対象に実施し、今後に反映（建設、水道、測量の各団体に依頼）
- ④同業者によるDXセミナーの開催
- ⑤事業執行プロセスの検証、改善

## 広報ワーキング

### ～今年度からの方針～

- 建設産業の魅力・必要性をについて、「社会貢献」や「やりがい」といったワードを活用してPR
- 「3K」、「人手不足」といったワードは使用しない
- 「週休2日」を強調することは避ける

広報ワーキング活動として  
「さもにゃん×土木職」  
デザインを作成

### ～今年度の取組～

- ①リーフレット・ポスター等の作成  
⇒官民合同で作成
- ②出前講座等の実施  
⇒官民合同での出前講座等を実施
- ③PR動画の作成  
⇒代表的な建設関連のトリビア動画を作成し発信



7

## 防災ワーキング

### ～今年度からの方針～

- WGメンバーについて、富士市は各防災班の実務リーダー、建設業組合はブロック班長を選定
- 災害時における国、県、市の連携を強化



### ～今年度の取組～

- ①官民が連携した防災訓練の継続実施  
⇒昨年に引き続き、官民合同の実動訓練を実施
- ②現実に即した防災体制の検討  
⇒災害協定団体への指揮命令系統や応急復旧の優先順位の判断基準を明確にするための調整を行う
- ③通信途絶時の連絡体制の検討

8

## 本日説明すること

### → 1 今年度の取組

### 2 今後のスケジュール



9

### 2 今後のスケジュール

